

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人中央学院と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を千葉県我孫子市久寺家451番地に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法並びに私立学校法に従って、教育事業を行うことを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

(1) 中央学院大学

大 学 院	商学研究科
商 学 部	商 学 科
法 学 部	法 学 科
現代教養学部	現代教養学科

(2) 削除

(3) 中央学院大学中央高等学校

全日制課程	普 通 科
	商 業 科

(4) 中央学院高等学校

全日制課程	普 通 科
-------	-------

第3章 役員及び理事会

(役員)

第5条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理 事 15名

(2) 監 事 2名

2 理事のうち、1人を理事長とし、理事会において選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。

3 理事（理事長を除く。）のうち、若干名を常務理事とすることができる。常務理事は理事会において選任する。常務理事の職を解任するときも、同様とする。

(理事の選任)

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 中央学院大学学長

- (2) 削除
 - (3) 中央学院大学中央高等学校校長
 - (4) 中央学院高等学校校長
 - (5) 法人の職員（前1号から4号に掲げる者を除く。）たる評議員のうちから、理事会において選任した者 3名
 - (6) 法人の設置する学校の卒業生たる評議員のうちから、評議員会において選任した者 5名
 - (7) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 4名
- 2 前項第1号から第4号までの理事は、学長、校長の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。
- 3 第1項第5号、第6号の理事は、評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。ただし、評議員に再任された場合は、残任期間中の職務を行う。

(監事の選任)

第7条 監事は、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

(親族関係者の制限)

第8条 この法人の理事のうちには、各理事についてその親族その他の特殊の関係がある者が1人をこえて含まれることになってはならない。

- 2 この法人の監事には、この法人の理事もしくはその親族その他特殊の関係がある者、職員（学長、校長及び教職員を含む。以下同じ。）または評議員が含まれることになってはならない。
- 3 この法人の監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(役員任期)

第9条 役員（第6条第1項第1号より第4号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。）の任期は、4年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 役員は、再任されることができる。
- 3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

(役員補充)

第10条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

第11条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき。
 - (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
 - (3) 職務上の義務に著しく違反したとき。
 - (4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。
- 2 役員は、次の事由によって退任する。
- (1) 任期の満了
 - (2) 辞任
 - (3) 学校教育法第9条各号に掲げる事由に該当するに至ったとき。

(理事長の職務)

第12条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(常務理事の職務)

第13条 常務理事は、理事長を補佐し、この法人の業務を分掌する。

(理事の代表権の制限)

第14条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第15条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において指名された理事が、その職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第16条 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) この法人の業務を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) この法人の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
- (4) 第1号又は第2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
- (5) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して評議員会の招集を請求すること。
- (6) この法人の業務又は財産の状況について、理事会に出席して意見を述べること。

(理事会)

第17条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、学校法人の業務を決定し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の3分の1以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。この場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 9 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の3分の2以上の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りでない。
- 10 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 11 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 12 理事会の決議について、直接の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(業務の決定の委任)

第18条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の

業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

第19条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、理事長及び理事長の指名する出席理事2名が署名捺印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

第4章 学長・校長の選任並びに任期

第20条 中央学院大学に学長を置く。

2 中央学院大学学長の職務、任期及び選任等に関する規則は、別に定める。

第21条 削除

第22条 中央学院大学中央高等学校に校長を置く。

2 中央学院大学中央高等学校校長は、理事会において選任する。

3 中央学院大学中央高等学校校長の任期は3年とする。

第23条 中央学院高等学校に校長を置く。

2 中央学院高等学校校長は、理事会において選任する。

3 中央学院高等学校校長の任期は3年とする。

第5章 学院長・顧問

(学院長・顧問の委嘱)

第24条 この法人に、学院長及び顧問若干名を置くことができる。

2 学院長は、この法人に特に功労のあった者を理事会が委嘱する。

3 顧問は、学識経験者又はこの法人に功労のあった者のうちから、理事会が委嘱する。

4 学院長及び顧問は、この法人の業務について理事長の諮問に応じ、かつ理事会・評議員会に出席し意見を述べることができる。ただし、議決に加わることはできない。

第6章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第25条 この法人に、評議員会を置く。

2 評議員会は、33名の評議員をもって組織する。

3 評議員会は、理事長が招集する。

4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。

5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。

8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。

9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。

10 評議員会の議事は、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

11 前項の場合において、議長は、評議員として議決に加わるができない。

(議事録)

第26条 評議員会の議事録については、第19条の規定を準用する。この場合において、同条第2項中、「理事長及び理事長の指名する出席理事2名」とあるのは、「議長及び議長の指名する出席評議員2名」と読み替えるものとする。

(同意事項)

第27条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の同意を得なければならない。

(1) 予算、借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分

(2) 事業計画

(3) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄

(4) 寄附行為の変更

(5) 合併

(6) 目的たる事業の成功の不能による解散

(7) 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合の残余財産の帰属者の選定

(8) 新規の事業に関する重要事項

(9) 寄附金品の募集に関する事項

(10) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第28条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第29条 評議員は、次の各号に掲げるものとする。

(1) この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者 16名

(2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25歳以上の者のうちから、理事会において選任した者 12名

(3) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 5名

2 前項第1号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは、評議員の資格を失うものとする。

3 第8条第1項の規定は、評議員について準用する。

(任期)

第30条 評議員の任期は、3年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 評議員は、再任されることができる。

3 評議員は、任期満了後でも、後任の評議員が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

(評議員の解任及び退任)

第31条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員会において評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
- (2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 評議員は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任

第7章 資産及び会計

(資産)

第32条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第33条 この法人の資産は、これを分けて基本財産及び運用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。

4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産又は運用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第34条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第35条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第36条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第37条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算及び事業計画)

第38条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第39条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決がなければならない。借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第40条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第41条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類及び第16条第3号の監査報告書を各事務所に備えて置き、この法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

(資産総額の変更登記)

第42条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第43条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

第8章 解散及び合併

(解散)

第44条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決
- (3) 合併
- (4) 破産
- (5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第45条 この法人が解散した場合(合併又は破産によって解散した場合を除く。)における残余財産は、解散のときにおける理事会において理事総数の3分の2以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益法人に帰属する。

(合併)

第46条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第9章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第47条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において理事総

数の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第10章 補則

(書類及び帳簿の備付)

第48条 この法人は、第41条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に事務所に備えて置かなければならない。

- (1) 寄附行為
- (2) 役員及び評議員の名簿及び履歴書
- (3) 収入及び支出に関する帳簿及び証票書類
- (4) その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第49条 この法人の公告は、中央学院の掲示場に掲示して行う。

(施行規則)

第50条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附則 この寄附行為は、昭和26年2月21日から施行する。

附則 この寄附行為は、昭和45年3月11日から施行する。

附則 この寄附行為は、昭和45年4月10日から施行する。

附則 この寄附行為は、昭和46年3月10日から施行する。

附則 この寄附行為は、昭和47年11月17日から施行する。

附則 この寄附行為は、昭和49年3月28日から施行する。

附則 この寄附行為は、昭和59年12月22日から施行する。

附則 この寄附行為は、昭和60年2月20日から施行する。

附則 この寄附行為は、昭和60年5月21日から施行する。

附則 この寄附行為は、昭和63年2月4日から施行する。

附則 この寄附行為は、平成2年1月1日から施行する。

附則 この寄附行為は、平成6年3月23日から施行する。

附則 この寄附行為は、平成10年4月1日から施行する。

附則 この寄附行為は、平成10年5月1日から施行する。

附則 この寄附行為は、平成12年5月25日から施行する。

附則

1 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成13年10月30日）から施行する。

2 第6条第1項第6号中「法人の設置する学校」及び第28条第1項第2号中「この法人の設置する学校」には、当分の間、「中央商科短期大学」を含むものとする。

附則 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成14年6月27日）から施行する。

附則

1 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成16年2月26日）から施行する。

2 第4条第1項第3号については平成16年4月1日から施行する。

附則 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成17年8月9日）から施行する。

附則 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成17年12月5日）から施行する。

附則 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成28年1月29日）から施行する。

附則 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成28年10月31日）から施行する。

附則 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成30年1月24日）から施行する。